



## 平成 21 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 21 年 5 月 22 日

会 社 名 郵便事業株式会社  
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>  
 代 表 者 代表取締役会長 北村 憲雄  
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 T E L (03) 3504 - 4421  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	1,865,282		44,888		58,974		29,812	
20 年 3 月期	1,053,676		103,773		113,763		69,487	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注 1)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	7,453 17		10.8	2.8	2.4
20 年 3 月期	17,371 89		29.6	5.7	9.8

(注 1) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当社は郵政民営化法 (平成 17 年法律第 97 号) に基づき、平成 19 年 10 月 1 日に設立されました。このため、平成 21 年 3 月期の業績は、前期と比較して大きく変動しており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	2,050,151	281,928	13.8	70,482 09
20 年 3 月期	2,149,599	269,487	12.5	67,371 89

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 281,928 百万円 20 年 3 月期 269,487 百万円

### 2. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,842,000	1.2	28,000	37.6	43,000	27.1	23,000	22.9	5,750 00

3. その他

- (1) 重要な会計方針の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、9ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数			
21年3月期	4,000,000株	20年3月期	4,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済につきましては、年度の下期から景気の急速な悪化が続く、厳しい状況となりました。

郵便事業を取り巻く環境としては、通常郵便物の取扱物数につきましては、平成13年度の262億通をピークとして、毎年減少してきておりますが、当期においては景気の急速な悪化による業況の悪化を反映して、企業による通信費や販促費の削減等の動きがあり、厳しい状況になりました。

また、物流業界においては、宅配便など小型物品市場の配送市場について緩やかな成長が続いていましたが、景気の悪化の影響を受け、荷動きが鈍化しております。こうした中、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努めつつ、競争が厳しさを増しています。

このような状況の下、当社におきましては、効率的な事業運営、お客様の視点に立ったサービスの提供等に取り組みました。具体的には、運送分野について、業務効率の一層の追求とガバナンス強化を図るため、平成19年11月に当社の子会社として日本郵便輸送準備株式会社を設立し（平成21年1月日本郵便輸送株式会社に商号変更）、主要な運送会社14社を子会社化した上で、平成21年2月までにこれらの日本郵便輸送株式会社への1社化統合を完了しました。平成20年6月に日本通運株式会社との間で宅配便事業統合のための準備会社であるJPEクスプレス株式会社を設立しました。さらに平成20年7月には、小口貨物から一般航空貨物まで幅広い国際物流サービスを提供するため、山九株式会社との共同出資会社であるJPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社を設立しました。

また、年賀郵便につきましては、ほぼ前年度並みの販売を確保するとともに、より多くの年賀状を元旦にお届けすることができました。

こうした取組みの結果、当事業年度の総取扱物数は郵便が212億2,799万通、ゆうパックが2億7,706万個、ゆうメールが24億2,489万個となり、営業収益は1兆8,652億円、営業利益448億円、経常利益589億円、当期純利益298億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、2兆501億円となり、前事業年度末に比べ994億円減少しました。流動資産は6,280億円で537億円減少、固定資産は1兆4,221億円で457億円減少しました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、営業未収金の減少等によるものです。固定資産減少の主な要因は、建物等の有形固定資産の減少等によるものです。

当事業年度末の負債合計は、1兆7,682億円で前事業年度末に比べ1,118億円減少しました。流動負債は6,946億円で1,111億円減少、固定負債は1兆736億円で7億円減少しました。流動負債減少の主な要因は、未払金及び印紙販売代金の預り金の減少等によるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は、会社設立時の2,000億円に当期純利益298億円を含む利益剰余金819億円を加えた結果、2,819億円となりました。

## 2. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境として、物流業界における厳しい競争が続くほか、今後とも郵便の取扱物数の減少が見込まれております。また、当面、景気の悪化が続くとみられることから、厳しい状況となることを見込まれますが、引き続き、効率的な事業運営、お客様の視点に立ったサービスの提供等に取り組んでまいります。具体的には、人件費について、業務量に応じた労働力の配置が適切に反映される仕組みづくりなど、スリムな経営体質の実現に取り組むほか、物件費について、費用対効果を踏まえた経費使用等の徹底や、調達コストの削減に取り組めます。

日本通運株式会社との宅配便事業統合については、必要となる事業計画の策定をはじめとする検討及び準備を進めてまいります。なお、平成21年4月1日にJPEクスプレス株式会社の第三者割当増資引き受けを行ないます。そのほか、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社を軸とした国際物流分野における展開を進めるなど、関連子会社の一層の活用などにより、お客様の多様なニーズへの対応を図ります。

コンプライアンスについては、コンプライアンス・プログラムを作成し、体制整備を図り、設備等の整備、研修の強化による社員のコンプライアンス意識の確立、業務方法の見直し等によるコンプライアンス基盤の強化に取り組んできました。引き続きこれらの取組内容を拡充・強化し、アクションプランとして取りまとめ、施策の進捗管理と必要な改善策を講じるPDCAの推進体制を強化していきます。

郵便認証司が行う認証事務に関しては、郵便認証司でない社員による認証行為が多数発覚し、総務大臣から原因及び再発防止策について報告を求められました。認証事務を適正に実施するため、不適正事案の発生するポイント等を分析の上、再発防止策を策定し、その実施に努めた結果郵便認証司でない社員による認証は平成20年6月下旬以降発生しておりません。

一方、鉄道コンテナの残留事故（平成20年11月）及び船舶便の残留事故（平成21年3月）が発覚し、総務大臣から命令を、国土交通大臣から事業改善命令等が出されたことから、再発防止策をまとめ、両省に報告を行いました。郵便事業株式会社といたしましては、このような残留事故が発生したことを厳粛に受け止め、改めて適正な業務運行体制の確立・定着を図り、再発防止に努めてまいります。

また、心身障がい者用低料第三種の不適正利用に対する再発防止策を実施するとともに、制度の適正運営の確立及び定着を図るため、制度及び適正運用の重要性に係る社員教育の徹底並びに定められた業務手続を遵守する体制の整備を実施し、再発防止に努めてまいります。

## 3. 平成21年度の見通し

平成21年度の業績見通しにつきましては、営業収益1兆8,420億円、営業利益280億円、経常利益430億円、当期純利益230億円を見込んでおります。

#### 4. 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	520,015	393,491
営業未収金	150,185	132,129
有価証券	-	80,000
商品	1,847	2,574
貯蔵品	2,473	3,373
前払費用	1,154	1,175
未収還付法人税等	-	3,653
その他	7,094	11,812
貸倒引当金	1,010	188
流動資産合計	681,758	628,022
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
車両運搬具(純額)	2,853	1,557
建物(純額)	703,264	664,450
構築物(純額)	16,010	14,522
機械装置(純額)	30,828	25,771
工具、器具及び備品(純額)	24,338	18,569
土地	634,098	634,083
建設仮勘定	1,922	398
有形固定資産合計	1,413,316	1,359,352
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,243	20,114
その他	1,829	1,980
無形固定資産合計	16,073	22,094
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	37,692	38,799
破産更生債権等	1,412	1,843
その他	758	1,873
貸倒引当金	1,412	1,835
投資その他の資産合計	38,451	40,681
固定資産合計	1,467,841	1,422,128
資産合計	2,149,599	2,050,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	55,690	51,495
未払金	152,227	139,890
未払費用	6,641	8,802
未払法人税等	16,863	-
未払消費税等	36,902	-
前受郵便料	42,126	39,774
預り金	440,424	399,586
賞与引当金	53,500	54,087
その他	1,328	963
流動負債合計	805,706	694,600
固定負債		
退職給付引当金	1,070,414	1,068,797
役員退職慰労引当金	20	62
ふみカード払戻引当金	897	510
その他	3,074	4,251
固定負債合計	1,074,406	1,073,622
負債合計	1,880,112	1,768,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	69,487	81,928
繰越利益剰余金	69,487	81,928
利益剰余金合計	69,487	81,928
株主資本合計	269,487	281,928
純資産合計	269,487	281,928
負債純資産合計	2,149,599	2,050,151

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業収益	1,053,676	1,865,282
営業原価	893,647	1,724,671
営業総利益	160,028	140,611
販売費及び一般管理費	56,254	95,722
営業利益	103,773	44,888
営業外収益		
受取賃貸料	13,269	19,610
その他	1,401	2,601
営業外収益合計	14,670	22,211
営業外費用		
賃貸原価	3,971	6,888
その他	709	1,236
営業外費用合計	4,680	8,125
経常利益	113,763	58,974
特別利益		
前期損益修正益	-	1,122
貸倒引当金戻入益	-	292
ふみカード払戻引当金戻入益	207	284
その他	4	121
特別利益合計	211	1,822
特別損失		
前期損益修正損	-	3,118
固定資産処分損	1,271	977
その他	107	3
特別損失合計	1,379	4,099
税引前当期純利益	112,595	56,697
法人税、住民税及び事業税	43,108	23,353
過年度法人税等	-	3,530
法人税等合計	43,108	26,884
当期純利益	69,487	29,812

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
期首残高又は前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
期首残高又は前期末残高	-	69,487
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	17,371
当期純利益	69,487	29,812
<b>当期変動額合計</b>	69,487	12,440
<b>当期末残高</b>	69,487	81,928
<b>株主資本合計</b>		
期首残高又は前期末残高	200,000	269,487
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	17,371
当期純利益	69,487	29,812
<b>当期変動額合計</b>	69,487	12,440
<b>当期末残高</b>	269,487	281,928



(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)」を適用しております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 2 年～7 年 建物 2 年～50 年 構築物 2 年～75 年 機械装置 2 年～17 年 工具、器具及び備品 2 年～20 年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) ふみカード払戻引当金 「ふみカード」の払戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(貸借対照表関係)	前事業年度の「未払消費税等」は、流動負債に区分掲記しておりましたが、当事業年度においては、重要性が乏しくなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動負債の「未払金」に含まれている「未払消費税等」は、141 百万円であります。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		
日本通運株式会社との宅配便事業の統合等に関する事項 当社は、日本郵政株式会社と日本通運株式会社との間で平成 19 年 10 月 5 日に締結された基本合意書、日本郵政株式会社及び日本通運株式会社との間で平成 20 年 4 月 25 日に締結された統合基本合意書、日本通運株式会社との間で平成 20 年 8 月 28 日に締結された株主間契約書、並びに日本通運株式会社との間で平成 21 年 1 月 23 日に締結された株主間契約に関する合意書に基づき、平成 21 年 2 月 26 日開催の取締役会において、関連会社である J P エクスプレス株式会社が行う第三者割当増資を全額引受けることを決議し、平成 21 年 4 月 1 日に同社普通株式 654,000 株を取得し、同社を子会社としました。		
第三者割当増資の概要		
払込期日	平成 21 年 4 月 1 日	
当社引受株式数	654,000 株	
発行価額	1 株につき 50,000 円	
当社引受総額	32,700 百万円	
割当先	郵便事業株式会社	
今後の宅配便サービスとスケジュール		
平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月末までの宅配便サービス 本統合の完了は、平成 21 年 10 月 1 日からの予定ですが、それまでの期間のサービス等については、次のとおりです。		
	ゆうパック	ペリカン便
サービス提供	9 月末までは、引き続き、当社が「ゆうパック」を提供します。	9 月末までは、J P エクスプレス株式会社が「ペリカン便」ブランドでサービスを提供します(当社が集配を受託する地域があります。)
サービス内容・料金	9 月末までは、現在のゆうパックと同じです。	J P エクスプレス株式会社が設定する料金を適用します。
取扱拠点	9 月末までは、現在ゆうパックを取り扱っている当社の支店、郵便局、コンビニ、ゆうパック取扱所	9 月末までは、現在ペリカン便を取り扱っている J P エクスプレス株式会社の支店・営業所等、コンビニ、ペリカン便取扱店